

水 道 事 業 会 計

25 東 監 第 76 号

平成 25 年 8 月 22 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 山 下 享 司

平成 24 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について(報告)

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	56
第 2	審 査 の 期 間	-----	56
第 3	審 査 の 方 法	-----	56
第 4	審 査 の 結 果	-----	56
第 5	決 算 の 概 要	-----	56
1	事 業 の 実 績	-----	56
2	予 算 と 決 算 の 状 況	-----	58
3	経 営 の 状 況	-----	60
4	財 政 状 況	-----	62
5	財 務 諸 表	-----	63
(1)	損 益 計 算 書	-----	63
(2)	貸 借 対 照 表	-----	64
(3)	剰 余 金 計 算 書	-----	65
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	-----	65
(5)	企 業 債 の 現 在 高	-----	65
(6)	現 金 管 理 状 況	-----	65
(7)	財 務 分 析	-----	66
第 6	む す び	-----	67

平成 24 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 24 年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 25 年6月 26 日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 24 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 24 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

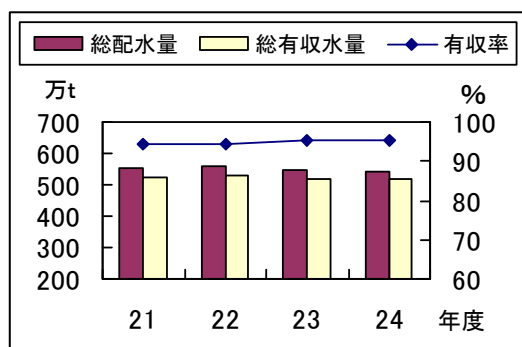
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 49,973 人、給水戸数は 17,558 戸で、前年度に比べ人口で 2 人(0.004%)の増加、戸数では 218 戸(1.3%)増加している。総配水量は 5,440,697 m³で、前年度に比べ 14,462 m³(0.3%)減少している。また、総有収水量も 5,190,317 m³で、前年度に比べ 14,547 m³(0.3%)減少したが、有収水量と配水量を対比した有収率は 95.4%で、前年度と同率でした。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

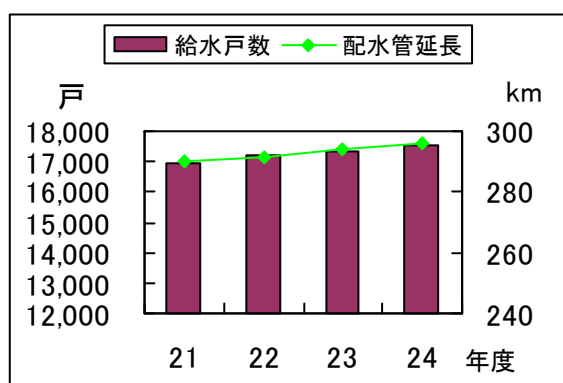
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	総配水量	総有収水量	有収率
21	5,551,614	5,230,039	94.2
22	5,583,452	5,267,955	94.3
23	5,455,159	5,204,864	95.4
24	5,440,697	5,190,317	95.4

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
21	49,854	16,970	290,140
22	49,947	17,225	291,512
23	49,971	17,340	294,180
24	49,973	17,558	296,236

普及率: 99.6%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	21年度	22年度	23年度	24年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大給水量	17,423	18,523	18,873	17,081
平均給水量	14,329	14,433	14,221	14,220
1人1日平均給水量(ℓ/人)	287	289	285	285

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	23 年 度			24 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
13	11,235	2,308,278	44.3	11,110	2,242,254	43.2
20	5,748	1,696,283	32.6	6,085	1,748,520	33.7
25	191	179,100	3.4	195	192,541	3.7
40	86	206,152	4.0	90	215,810	4.1
50	53	365,804	7.0	51	336,242	6.5
75	21	195,378	3.8	21	195,544	3.8
100	4	129,627	2.5	4	133,985	2.6
150	2	124,242	2.4	2	125,421	2.4
合計	17,340	5,204,864	100.0	17,558	5,190,317	100.0

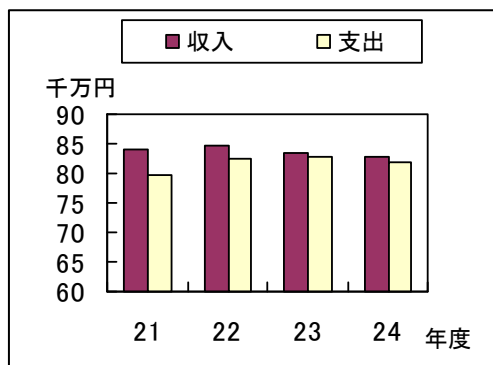
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額842,502,000円に対し、決算額は829,308,393円(収入率98.4%)で対前年比4,417,667円の減収となっている。

収益的支出は、予算額831,542,000円に対し、決算額は817,520,773円(執行率98.3%)で14,021,227円の不用額となっている。

収支決算額は、差引11,787,620円となっている。



単位: 千円

年度	収 入	支 出	収支差額
21	839,847	797,594	42,253
22	847,365	824,924	22,441
23	833,726	826,962	6,764
24	829,308	817,521	11,787

単位: 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水 道 事 業 収 益	842,502,000	829,308,393	△ 13,193,607	98.4
営 業 収 益	827,598,000	813,432,135	△ 14,165,865	98.3
営 業 外 収 益	14,903,000	15,876,258	973,258	106.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

営業収益は813,432,135円で、前年に比べ3,363,182円(0.4%)の減収である。また、営業外収益は15,876,258円で、前年度に比べ1,052,343円(6.2%)の減収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は38,849,900円である。

単位: 円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金
23 年 度	802,061,259	737,640,221	64,421,038
24 年 度	798,997,712	736,208,581	62,789,131

※平成25年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

単位: 円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
23年度末現在	70,087,191	32,693,332	102,780,523
24年度末現在	67,074,247	17,719,557	84,793,804
比 較 増 減	△ 3,012,944	△ 14,973,775	△ 17,986,719

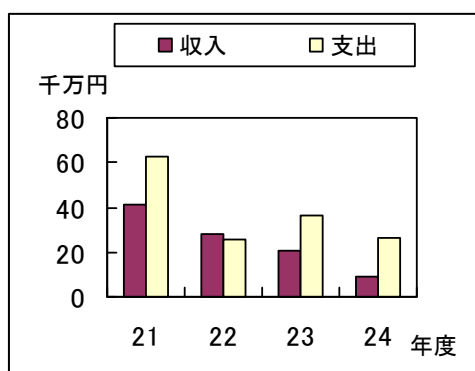
未収金(水道料金)については引き続き早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。
東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、1,555,668円(96名)であった。

支 出		単位:円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	831,542,000	817,520,773	0	14,021,227	98.3
営業費用	819,191,000	805,226,446	0	13,964,554	98.3
営業外費用	10,795,000	10,738,659	0	56,341	99.5
特別損失	1,556,000	1,555,668	0	332	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0.0

営業費用は805,226,446円で、前年度に比べ10,083,090円(1.2%)の減少である。
営業外費用は10,738,659円で、前年度に比べ64,743円(0.6%)の増加である。特別損失は1,555,668円で、過年度損益修正損である。
なお、水道事業費用全体における仮払消費税は22,120,631円である。
また、確定消費税は7,339,800円となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額274,886,000円に対し、決算額は94,295,423円(収入率34.3%)で前年比109,550,290円の減収となっている。
資本的支出は、予算額508,093,000円に対し、決算額は264,438,701円(執行率52.0%)で翌年度への繰越額は122,800,000円、不用額は120,854,299円となっている。



単位:千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
21	415,351	629,338	△ 213,987
22	281,493	254,234	27,259
23	203,846	362,849	△ 159,003
24	94,295	264,439	△ 170,144

収 入		単位:円・%		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	274,886,000	94,295,423	△ 180,590,577	34.3
負 担 金	274,886,000	94,295,423	△ 180,590,577	34.3
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は94,295,423円で、前年度に比べ109,550,290円(53.7%)の減少である。
 なお、資本的収入における仮受消費税は1,333,350円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	508,093,000	264,438,701	122,800,000	120,854,299	52.0
建 設 改 良 費	504,647,000	260,992,763	122,800,000	120,854,237	51.7
企 業 債 償 還 金	3,446,000	3,445,938	0	62	100.0

建設改良費の決算額は260,992,763円で、前年度に比べ98,523,262円(27.4%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、配水管布設工事49,813,050円、守宮池配水管布設工事19,648,650円、菰蓋配水管布設替工事16,473,450円、上今池配水管布設替工事16,307,550円、青木仮設配水管設置工事12,841,500円等である。

また、前年度繰越工事の主なものは、平林配水管布設替工事33,783,750円、八ツ針配水管布設替工事28,029,750円、須賀配水管布設替工事25,385,850円等である。

翌年度繰越額は122,800,000円となっており、その内容は青木配水管布設替工事65,100,000円、芦間配水管布設替工事57,700,000円の建設改良工事2件である。

また、企業債償還金は3,445,938円で、本年度末未償還残高は37,788,912円となっている。
 なお、資本的支出における仮払消費税は11,215,096円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	774,840,802	営 業 費 用	783,179,894	△ 8,339,092	98.9
営業外収益	15,617,836	営業外費用	1,067,222	14,550,614	1,463.4
特 別 利 益	0	特 別 損 失	1,481,589	△ 1,481,589	0.0
計	790,458,638	計	785,728,705	4,729,933	100.6

特別損失1,481,589円は、過年度損益修正損である。

本年度の収益的収支は、4,729,933円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金277,330,450円から純利益分を加えた282,060,383円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

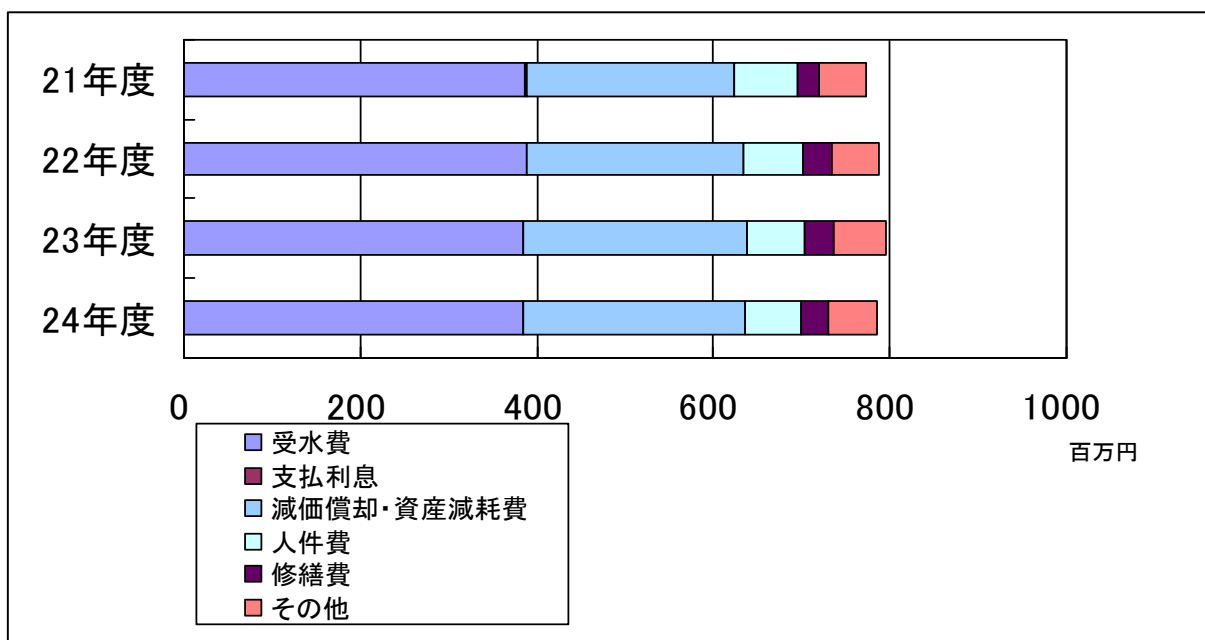
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

年 度 区 分	21 年 度	22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	147.59	147.73	100.1	146.78	99.4	146.66	99.9
給 水 原 価	147.53	149.47	101.3	152.56	102.1	151.10	99.0
供 給 益	0.06	△ 1.74	△ 2,900.0	△ 5.78	332.2	△ 4.44	76.8

単位:千円

水 道 事 業 費 用	772,583	788,146	102.0	794,992	100.9	785,729	98.8
受 水 費	387,401	388,561	100.3	384,422	98.9	384,012	99.9
支 払 利 息	1,096	994	90.7	887	89.2	774	87.3
減 価 償 却 費	235,049	243,470	103.6	252,136	103.6	251,203	99.6
資 産 減 耗 費	235,049	243,470	103.6	252,136	103.6	251,203	99.6
人 件 費	72,757	69,296	95.2	66,476	95.9	62,671	94.3
修 繕 費	24,055	31,980	132.9	33,175	103.7	31,381	94.6
そ の 他	52,225	53,845	103.1	57,896	107.5	55,688	96.2



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 8,422,197,218 円で、前年度に比べ 61,767,484 円（0.7%）の増加である。

固定資産は 6,300,642,032 円で、前年度に比べ 1,062,069 円（0.02%）の減少となった。これは、前年度に比べ有形固定資産全体で 7,346,545 円（0.1%）増加となったが、無形固定資産は 8,417,434 円（38.8%）の減少となったことによる。

流動資産は、2,121,555,186 円で、前年度に比べ 62,829,553 円（3.1%）の増加である。これは、未収金で 17,986,719 円、貯蔵品で 551,615 円減少したものの、現金預金で 73,226,937 円、前払金で 8,130,000 円等それぞれ増加したことによる。

（2）負債について

負債合計は 230,721,054 円で、前年度に比べ 29,499,891 円（11.3%）の減少である。

固定負債は 116,609,642 円で、前年度に比べ 6,486,764 円（5.3%）の減少となった。これは、退職給与引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 114,111,412 円で、前年度に比べ 23,013,127 円（16.8%）の減少となった。これは、前受金で 2,002,697 円、預り金で 1,507,794 円それぞれ増加しているものの、未払金が 26,523,618 円減少したことによる。

（3）資本について

資本合計は 8,191,476,164 円で、前年度に比べ 91,267,375 円（1.1%）の増加である。

資本金は 314,002,266 円で前年と同額である。

剰余金は 7,877,473,898 円で、前年度に比べ 91,267,375 円（1.2%）の増加となった。これは、資本剰余金の寄附金で 66,593,380 円、工事負担金で 23,390,000 円、当年度未処分利益剰余金で 4,729,933 円がそれぞれ増加となったことによるが、減債積立金は 3,445,938 円（8.4%）の減少となった。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	794,797,470	790,458,638	△ 4,338,832	△ 0.5
営業収益 (A)	778,114,194	774,840,802	△ 3,273,392	△ 0.4
給水収益	763,963,723	761,199,883	△ 2,763,840	△ 0.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	14,150,471	13,640,919	△ 509,552	△ 3.6
営業外収益 (B)	16,681,236	15,617,836	△ 1,063,400	△ 6.4
受取利息及び配当金	5,175,709	3,863,901	△ 1,311,808	△ 25.3
下水道事務収益	4,928,400	5,151,280	222,880	4.5
雑収益	6,577,127	6,602,655	25,528	0.4
特別利益 (C)	2,040	0	△ 2,040	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	2,040	0	△ 2,040	皆減
事業費用	794,992,460	785,728,705	△ 9,263,755	△ 1.2
営業費用 (D)	792,953,216	783,179,894	△ 9,773,322	△ 1.2
配水及び給水費	452,517,120	450,469,424	△ 2,047,696	△ 0.5
受託工事費	0	0	0	—
総係費	88,300,293	81,507,206	△ 6,793,087	△ 7.7
減価償却費	226,053,223	230,733,367	4,680,144	2.1
資産減耗費	26,082,580	20,469,897	△ 5,612,683	△ 21.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 (E)	1,107,320	1,067,222	△ 40,098	△ 3.6
支払利息	886,916	774,128	△ 112,788	△ 12.7
雑支出	220,404	293,094	72,690	33.0
特別損失 (F)	931,924	1,481,589	549,665	59.0
過年度損益修正損	931,924	1,481,589	549,665	59.0
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (A-D) + (B-E) = (G)	734,894	6,211,522	5,476,628	745.2
当年度純利益 (G) + (C) - (F) = (H)	△ 194,990	4,729,933	4,924,923	—
前年度繰越利益剰余金 (I)	277,525,440	277,330,450	△ 194,990	△ 0.1
当年度末処分利益剰余金 (H) + (I)	277,330,450	282,060,383	4,729,933	1.7

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産	6,301,704,101	6,300,642,032	△ 1,062,069	0.0
有形固定資産	6,279,978,846	6,287,325,391	7,346,545	0.1
土 地	248,388,596	248,388,596	0	0.0
建 物	48,858,952	47,263,278	△ 1,595,674	△ 3.3
構 築 物	5,720,045,903	5,694,098,114	△ 25,947,789	△ 0.5
機械及び装置	93,374,477	77,734,042	△ 15,640,435	△ 16.8
量 水 器	45,158,792	45,379,279	220,487	0.5
車両運搬具	534,594	3,051,144	2,516,550	470.7
工具器具及び備品	6,031,680	4,792,911	△ 1,238,769	△ 20.5
建設仮勘定	117,585,852	166,618,027	49,032,175	41.7
無形固定資産	21,704,005	13,286,571	△ 8,417,434	△ 38.8
電話加入権	162,200	162,200	0	0.0
施設利用権	191,828	239,242	47,414	24.7
その他無形固定資産	21,349,977	12,885,129	△ 8,464,848	△ 39.6
投 資	21,250	30,070	8,820	41.5
投資有価証券	0	0	0	—
その他投資	21,250	30,070	8,820	41.5
流動資産	2,058,725,633	2,121,555,186	62,829,553	3.1
現金・預金・有価証券	1,917,843,741	1,991,081,628	73,237,887	3.8
未 収 金	102,780,523	84,793,804	△ 17,986,719	△ 17.5
貯 蔵 品	2,731,369	2,179,754	△ 551,615	△ 20.2
その他流動資産	35,370,000	43,500,000	8,130,000	23.0
資 産 合 計	8,360,429,734	8,422,197,218	61,767,484	0.7
固定負債	123,096,406	116,609,642	△ 6,486,764	△ 5.3
引 当 金	123,096,406	116,609,642	△ 6,486,764	△ 5.3
流動負債	137,124,539	114,111,412	△ 23,013,127	△ 16.8
未 払 金	103,661,545	77,137,927	△ 26,523,618	△ 25.6
前 受 金	247,625	2,250,322	2,002,697	808.8
その他流動負債	33,215,369	34,723,163	1,507,794	4.5
負 債 合 計	260,220,945	230,721,054	△ 29,499,891	△ 11.3
資本金	314,002,266	314,002,266	0	0.0
自己資本金	272,767,416	276,213,354	3,445,938	1.3
借入資本金	41,234,850	37,788,912	△ 3,445,938	△ 8.4
剰余金	7,786,206,523	7,877,473,898	91,267,375	1.2
資本剰余金	7,201,341,223	7,291,324,603	89,983,380	1.2
受贈財産評価額	92,818,198	92,818,198	0	0.0
寄附金	5,948,569,298	6,015,162,678	66,593,380	1.1
工事負担金	1,108,249,064	1,131,639,064	23,390,000	2.1
国庫補助金	21,300,000	21,300,000	0	0.0
県補助金	30,404,663	30,404,663	0	0.0
利益剰余金	584,865,300	586,149,295	1,283,995	0.2
減債積立金	41,234,850	37,788,912	△ 3,445,938	△ 8.4
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	0.0
建設改良積立金	264,000,000	264,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	277,330,450	282,060,383	4,729,933	1.7
資 本 合 計	8,100,208,789	8,191,476,164	91,267,375	1.1
負債・資本合計	8,360,429,734	8,422,197,218	61,767,484	0.7

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	7,291,324,603
受贈財産評価額	92,818,198
寄附金	6,015,162,678
工事負担金	1,131,639,064
国庫補助金	21,300,000
県費補助金	30,404,663
利益剰余金の部	586,149,295
減債積立金	37,788,912
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	264,000,000
当年度未処分利益剰余金	282,060,383

(4) 剰余金処分計算書(案)

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	314,002,266	7,291,324,603	282,060,383
議会の議決による処分数額	0	0	4,000,000
建設改良積立金への積立	0	0	4,000,000
処分後残高	314,002,266	7,291,324,603	(繰越利益剰余金) 278,060,383

未処分利益剰余金は、当年度末残高282,060,383円で、当年度純利益4,729,933円の
内4,000,000円を地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額
として建設改良積立金への積立とした。よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰
越利益剰余金）は278,060,383円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	23年度末残高	24年度借入高	24年度償還高	24年度末残高
財務省資金運用部	41,234,850	0	3,445,938	37,788,912
合 計	41,234,850	0	3,445,938	37,788,912

(6) 現金管理状況

平成25年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	1,650,000,000
	普通預金	191,068,328
	現金	40,000
	1,841,108,328	

(7) 財務分析

単位：％

分析項目	23年度	24年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	75.38	74.81	△ 0.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 総資産（資本合計）に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるため、この比率の低い方が望ましい。
	固定負債構成比率	1.97	1.83	△ 0.14	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、この比率の低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	96.39	96.81	0.42	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が100％に近いほど経営の安全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	76.63	75.84	△ 0.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$ 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は明らかに固定資産に対しての過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	78.19	77.27	△ 0.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$ 資本固定化の程度を示すもので、100％以下が望ましい。
	流動比率	1501.35	1859.20	357.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較で、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200％以上である。
	当座比率	1364.21	1687.74	323.53	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動負債の支払能力の程度を示すもので、100％以上が望ましい。
	現金比率	1289.25	1613.43	324.18	$\frac{\text{現金}+\text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動負債に即応できる支払能力を示すもので、20％以上が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	32.67	33.67	1.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

第6 ち す び

平成 24 年度の水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

財務分析等によるこれらの結果から、財政状況については、引き続き事業継続が可能な良好な状態が維持されていると総合的に判断できる。

これは、経営の安全性を示す自己資本構成比率や短期の支払い能力を示す流動比率、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率などによっても、健全性が十分確保されていると考えられる数値が示されていることからである。

平成 24 年度は、事業収益 7 億 9,046 万円（前年度比 0.5%減）から事業費用 7 億 8,573 万円（前年度比 1.2%減）を差し引いた純利益が 473 万円となり、前年度は 19 万円の純損失であったことから、収支面の改善がなされた。

収支改善は、収入面での事業収益全体では 434 万円の減収であったものの、支出面での人件費の削減や水道管の除却に伴う資産減耗費等の事業費用全体で、前年度に比べ 926 万円減少していることが大きな要因である。

しかし、事業収益の大部分を占める給水収益 7 億 6,120 万円（前年度比 0.4%減）が、前年度に比べ 276 万円減少していることは、住宅地の開発等による給水戸数の伸びは続いているものの、少子高齢化や節水型家電製品の普及などによる水需要への影響が大きいと考えられ、今後も給水量の伸びによる給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

水道施設は、ライフラインとして日常生活や産業活動上欠くことのできないものであり、災害復旧の根幹となるべき使命を担っている。

主な水道の工事では、公共下水道工事(石浜処理分区)の支障となった水道管の布設替工事や老朽化した配水管の布設替工事、石浜以南での第二配水区幹線を結ぶバイパス管の布設工事などが施工されている。

これらの工事では、地震対策として耐震性に優れた水道管を使用していることから、水道管の耐震化率向上に寄与しているものと評価できる。

最後に、水道を利用する住民等の立場から、安価で安心して飲める水道の供給や災害などの緊急時における応急給水対応、また、水道のすばやい復旧が強く求められており、水道施設の整備及び維持管理の適正化に努めてもらいたい。

今後とも効率的な事業運営による経営の改善、合理化への努力は当然のこととして、水道施設の整備等に係る財源は、最終的には水道料金として利用者である住民が負担することになるので、公平負担の原則からも未収金の回収に引き続き取り組むとともに、経費のより一層の削減に努め、経営基盤の充実と安定化に努力されたい。

